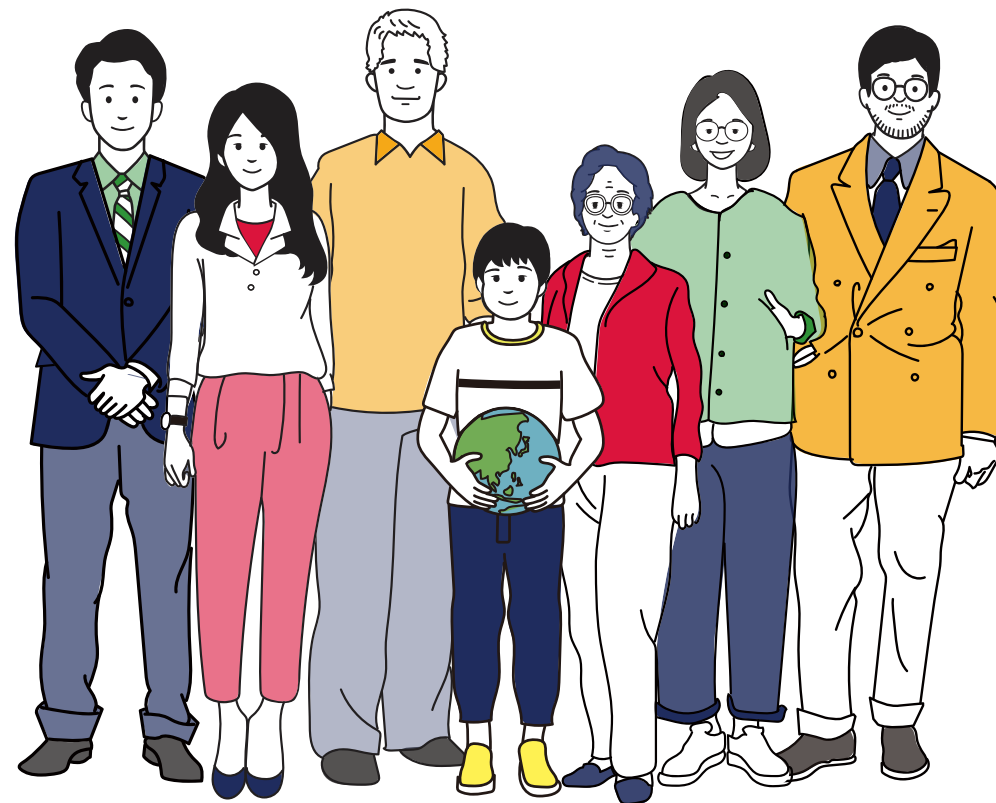


SDGs

Tourism for Tomorrow

「おもいやり」と「きずな」で
今、ツーリズムにできることを。



SDGsとは？



2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない(Leave no one behind)ことを誓っています。SDGsは開発途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル(普遍的)なものであり、日本としても企業も含め、積極的に取り組んでいます。



あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ



飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する



あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する



すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する



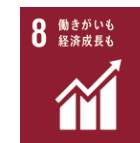
ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る



すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する



すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する



すべての人々のための包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する



レジリエントなインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの促進を図る



国内および国家間の不平等を是正する



都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする



持続可能な消費と生産のパターンを確保する



気候変動とその影響に具体的な対策を取る



海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する



陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る



持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する



持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

「SDGsを取り入れ、
新たな付加価値を
生み出したい」



株式会社日本旅行
代表取締役社長
小谷野 悦光

新しい 時代の 旅行業へ。

コロナ禍の影響を最も受けたセクターの一つが観光業であることは言うまでもありません。今後、どのような企業経営のビジョンを描き、次世代を見据えた新たな観光業の価値を見出しているのか、弊社代表取締役社長の小谷野がその想いを語ります。

コロナ禍が考える期間を与えてくれた

青木 御社は2019年12月の段階で、業界で初めて、SDGs宣言をされていますね。

小谷野 2018年に地方創生推進本部長に就任し、全社一体で新たな地方創生の計画をつくる際に、若手を中心にSDGsと旅行業のあり方を徹底的に議論し、この日本旅行SDGs宣言を出すに至りました。実はテーマにSDGsを初めて取り上げたのは私でした。2015年ごろから全国自治体の公募案件などの受注を通して地方創生に取り組む中で、それまでと同じことだけをやっているいけない、世の中の動きに対してジャンプアップするテーマを常に持っていないといけないと考えようになりました。これまで自信を持って続けてきた旅行業をより奥行きのあるものにする事で未来へのポテンシャルが広がる。その切り口の一つとしてSDGsを取り入れ、お客さまに対するサービスに新たな付加価値を生むことで、成功事例につながればと思いました。

青木 2020年12月に熊本・阿蘇市で開かれた「サ

ステナブル・ブランド国際会議 2020 阿蘇シンポジウム」に私も参加しましたが、大学生をはじめたくさんの方が実際に阿蘇を訪れて、自然の素晴らしさを体感されていましたよね。それを見て、地元の方たちは自分たちの町が高く評価されているのにあらためて気付かされたようでした。まさに観光とSDGsの役割が、地域資源の洗い出しにつながっているという意味で、あのようなプログラムの効果は大きいですね。

小谷野 コロナ禍においては、旅行会社としてそういった役割をしっかりと果たしていくことが重要であると受け止めています。私はこのコロナ禍というのは、これからのことを前向きに考えるチャンスであると思っています。

旅行代理店業からソリューションビジネスへ

青木 今後、ニューノーマルの時代の中でどのような旅行業の形を模索されていますか。

小谷野 テーマに応じたワンストップのトータル

〈インタビュアー〉

サステナブル・ブランド国際会議
アカデミックプロデューサー
駒澤大学経営学部市場戦略学科教授
青木 茂樹氏



「SDGsの役割が
地域資源の洗い出しに
つながっている」

コーディネイトサービスを提供できるような仕組みの構築が必要だと感じています。ニーズに応じて事業領域を大胆に進化させることが重要で、従来の「旅行代理店業」から「ソリューションビジネス」へと

転換を進めていくこととなります。大切なことは、お客様が求めることに対し、培ってきた経験の中から、課題解決策をどう具現化させ、さらには社会で役立てていただけるかです。

旅行業は地域に貢献できる産業になる。

これからの旅行業とサステナブル・ツーリズム

青木 地方における観光業の役割にもこれまでとは違った新しい形が生まれているようですね。

小谷野 はい。これからの観光業は、地域における交流人口や関係人口の拡大に貢献できる産業になると考えています。交流人口とは文字通り交流を通じて人々が行き交うことで、関係人口というのは「観光以上移住未帰郷」の人の動きと例えられ、兼業や副業といった仕事の絡みや、地域の祭りやイベントに運営側として参画するなど、さまざまな関わり方があります。観光事業者としても「ワーケーション」や「アドベンチャーツーリズム」といった、地域の皆さまと共創し、地域の特色を生かした魅力ある誘客コンテンツをつくっていかうところなんです。
青木 一方、旅行が地球環境や現地の環境に与える負のインパクトについてはどのような対策を考えていらっしゃいますか。

インタビュアー 青木 茂樹（あおき しげき）

企業のマーケティング・コンサルティング、住民参加型の地域活性化および観光の事業構築、マスメディアやSNS、人的ネットワークによるパブリシティの構築を専門とし、山梨県産業振興ビジョン策定委員会委員、山梨県特選農産物認証委員会委員、甲府市商工業振興協議会会長、南アルプス・フルーツ劇場プロジェクト会長、やまなし大使を歴任。2008年経済産業省「第1回社会人基礎力育成グランプリ大賞」受賞を指導。また地域活性化としてNPOやまなしサイクルプロジェクト理事長も務める。

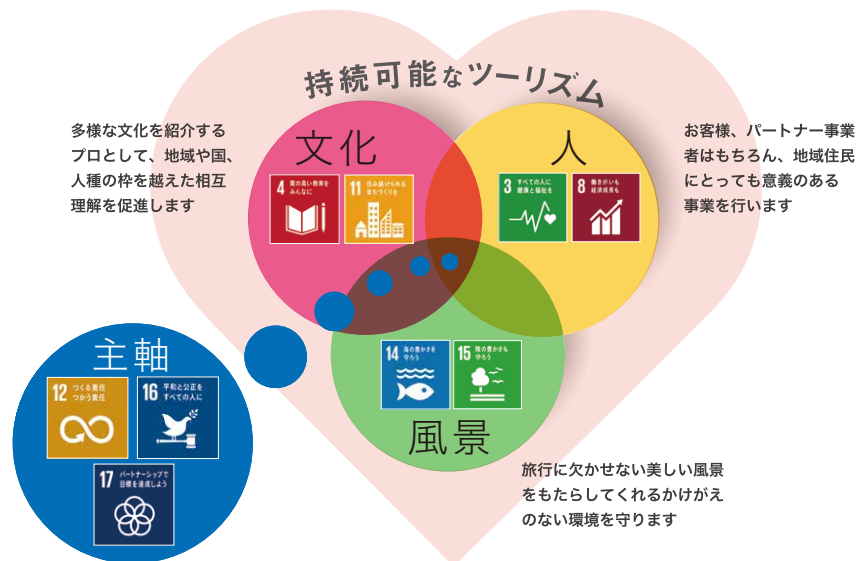
1905年創業の旅行会社として、旅行にはじまり、今日ではビジネスから教育まで。「交流に関するあらゆる分野のサポートを通じてお客様の求める価値の実現」を目指す日本旅行グループ。お客様の目的が異なっても、その価値の実現には、地球という大きな観光資源とそこに暮らす人々の幸福、そこから生まれる文化の豊かさが、欠かせません。

そこで、私達は、将来にわたり持続できる事業を見据えて、「人」「風景」「文化」をテーマに、今できることを考えながらSDGs達成に取り組んでいくことを宣言いたします。

日本旅行グループのSDGs宣言

1. 健やかで、不公平のない、豊かで活力のある生活を創ります。
2. 私たちに恵みを与えてくれる自然とその美しい景観を守ります。
3. 個々の文化への理解を促し、平和で公正な社会づくりに寄与、貢献します。

● 日本旅行のSDGsの位置づけ



● 日本旅行が取り組む各SDGsにおける指針

主軸



SDGsの目標を達成するために積極的により良い商品の開発に努め、社会課題の解決に寄与、貢献します。お客様のご要望を大切にしながら、ツーリズムの背景にある文化にも目を向け、持続可能なツーリズムのご提案に努めます。

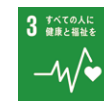


教育旅行の平和学習や国際旅行（インバウンド）取扱における多様な国、文化との関わりなど。私達のビジネスが持続可能になるためには、恒久平和の実現は不可欠です。



私達ツーリズム業界はお客様と関係施設、運輸機関等を結び、旅行を通じ感動体験を提供することで発展してきました。これからも、この原点を大切に、すべての人々が幸福になれるよう、様々な課題の解決に寄与します。

人



お客様、関係施設、運輸機関として日本旅行の社員が健康であり続けることが、ツーリズム業界が発展していくためには大切。そのために、健康経営を推進する旅行の提案や社内の働き方改革を推進します。



ツーリズム産業はホテル、運輸機関、観光施設、お土産などを販売する小売店まで多くの人が従事しています。私たちのビジネスが持続発展していくことで多くの人が働きがいの持てる社会を実現します。

風景



ビーチリゾートでのアクティビティ、クルーズ旅行、流氷見学など、海という観光資源にも私たちは支えられています。その豊かな海を守っていくことが私たちのビジネスを発展させ、最終的には地球環境を守ることに繋がります。



陸上の豊かな資源を活用し私たちは商品を作り、お客様に提供してきました。また多様な生態系はかけがえない観光資源であり、持続可能な利用をしていくことが不可欠です。

文化



旅行は、様々な文化を知り、学ぶことで相互理解、新たな交流、文化の融合、相互発展を促すことのできる教育の機会でもあります。子どもたちの教育を通して様々な文化の継承、発展を支援することにも繋がります。



世界文化遺産、日本遺産などの地域に根ざす文化財の保護を行い、交流人口拡大を促します。また、オーバーツーリズム問題などの地域課題に積極的に関わり観光客と地域住民が共存できる街づくりを支援します。

「おもいやり」と「きずな」で 人・風景・文化が共生する、 サステイナブルな事業へ

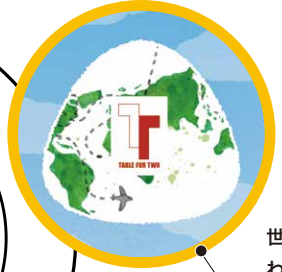
「おもいやり」と「きずな」の精神は、交流を事業の柱としている私たちにとって、すべての事業の原点であり、原動力です。

日本人が昔から大切にし、世界的にも共感しうるこの価値観をスローガンに、今、ツーリズムにできることを。お客様、パートナーの皆様、社員一同で、「人」「風景」「文化」の未来に貢献する活動を行ってまいります。

「えるぼし」や「くるみん」取得など女性はもちろん、外国人をはじめ様々な人が働きやすい職場環境づくりを整備



多様な食文化に対応できる旅行を創るための勉強会の実施



世界の食料問題についてわかりやすく学べるTFT検定を実施

日本旅行のSDGs



欧米に向けた日本の食・工芸のプロモーション



文化



おもいやり
と
きずな



次世代を担う子どもたち向けの自然体験プログラム



JAPAN WEEK

国際文化交流イベント「ジャパンウィーク」を長年にわたり推進

風景



自然遺産の保護やエコツーリズムの推進への取り組み



出張ナビ
BUSINESS TRIP NAVIGATOR

出張時の手続き伝票等をペーパーレス化し、省資源・CO2削減に貢献



自治体や地元企業・学校・地域住民…
あらゆるパートナーと協働しながら
地域活性化・地方創生の実現に貢献

Tourism for Tomorrow

SDGs 活動事例



世界に先駆けて人口減少、高齢化、東京一極集中等の深刻な状況に直面する日本では、地域の持続可能性を確保するため、地方への新しい人の流れを作る取り組みの強化が求められています。また、地域経済の活性化を図るため、訪日外国人の増加によるインバウンド需要の獲得や農林水産物・食品等の輸出を通じた海外販路の開拓による「海外から稼ぐ」地域の取り組みが必要とされています。



地域の観光コンテンツの創出

行政機関への出向や地元企業との人材交流、ステークホルダーとのパートナーシップの深度化を図りながら、豊かな自然や歴史・文化、暮らし等、地域が有する観光資源を活用することで国内外の観光誘客や移住定住の促進、農山漁村の振興等に取り組み、持続可能な地域づくりに貢献します。

期待効果

関係人口の創出・拡大による
地域課題の解決



欧米に向けた 地域特産品プロモーション

毎年バリエーションで開催される日本の観光物産博「セボン・ル・ジャポン」では、地域の特産品の情報発信、マーケティング調査等を実施しています。会場に集まるレストラン関係者や食材・雑貨卸業者、小売店のバイヤーに実際に体験・購入いただき、魅力を知ってもらうことで、地域の特産品の消費や輸出拡大を図るとともに、地域経済の成長・雇用創出にも貢献します。

期待効果

地域経済の成長・
雇用創出



世界の「食の不均衡」解消に取り組む
NPO 法人と提携し中高生に世界が
抱える食の課題を学ぶ機会を提供

世界人口約 70 億人のうち、約 10 億人が飢餓・貧困に苛まれている一方で、約 20 億人が肥満や生活習慣病に苦しんでいます。このような「食の不均衡」は、世界の食料問題の 1 つとされています。SDGs では、2030 年までに「飢餓をゼロに」することを約束しており、私達一人ひとりが食料問題について学び、アクションすることが求められています。

「TABLE FOR TWO (TFT)」 学習プログラムの実施

食の不均衡の解消を目指す支援団体「TABLE FOR TWO」の活動を講演やテキストで学び、また、TFT プログラム導入企業を訪問して実際の活動も体験できる学習機会を中学校や高校に提供。検定試験も行い、食料問題とその取り組みについて啓発しています。今後は、大学や企業などへの提供も検討しています。



期待効果

社会を担う人材に、食料問題と
その取り組みを啓発

Tourism for Tomorrow

SDGs 活動事例



TABLE FOR TWO (TFT) とは

世界の食の不均衡を解消するため、2007 年に日本で創設された特定非営利活動法人です。ヘルシーな定食や食品を購入すると、1 食につき 20 円の寄付金が TFT を通じて開発途上国の子どもの学校給食になる活動等を国内外の 800 を超える企業・団体等で実施。食堂から始まったプログラムは、レストランやスーパー、自動販売機やオンラインキャンペーン「おにぎりアクション」など、様々な広がっています。



様々な国籍・宗教の食文化を伝える 勉強会で異文化理解と国境を越えた 交流を支援

インバウンド需要の高まりや、ビジネスのボーダーレス化により、年々増加する訪日外国人。の中には、中東や東南アジアを中心としたイスラム教、インドを中心としたジャイナ教など、日本人とは異なる宗教・文化のバックグラウンドを持つ方も多くおり、滞在中に気遣う食においても、個々の訪日客に合わせたおもてなしが求められています。

勉強会の実施



世界各国から様々な国籍・宗教のお客様をお迎えし、安心して旅行をしていただけるよう各食事制限・アレルギーに関する勉強会や食事店との交渉を行っています。例えばジャイナ教は肉や魚、根菜類など命あるもの全てを食べることができず通常の日本レストランでは対応できないケースが多々ありました。そこでインド人スタッフがジャイナ教徒用の食事メニューに対応できるインドレストランのオーナーと直接交渉を行うなど

<宗教上による食文化と 病気などによる食事制限>

- ・ジャイナ教 *命あるもの全てNG(肉・魚・卵・根菜類等)
- ・イスラム教 *豚肉・アルコール・ラードNG
- ・ベジタリアン *肉や魚NG
- ・ヴィーガン *肉・魚・乳製品・卵等NG*
- ・グルテンフリー *醤油含む
- ・ラクトースフリー(乳糖不耐性)
- ・糖尿病 *デザートや砂糖をつかった料理に対する対応
- ・セリアック病 *重篤なグルテンNG

安全面に配慮をしています。グローバルソリューション営業本部では社員の1/4に海外国籍の者がおり、2019年は40カ国のお客様対象のツアーを取り扱いました。また、ベジタリアンやグルテンフリーのお客様にも安心して食事を取ってもらえるよう、卓上には英語表記で食材の詳細を案内しています。

期待
効果

異文化理解を支援し、
国家間の平等、平和に貢献

Tourism for Tomorrow

SDGs 活動事例



出張時のチケットレス化を 実現するクラウドサービスで 法人のペーパーレス推進に貢献

身近なコピー用紙をはじめ、帳票類や掲示物など。ビジネスで消費される紙も、原料となる森林や生産に使用される水やエネルギー資源の減少、配送時のCO₂排出など、様々な面で環境への負荷が懸念されます。そのような中、オフィスのペーパーレス化が加速しており、デジタル技術による業務システムの構築により、様々なシーンにおいてその実現が求められています。

出張管理システム「出張なび」の提供



日本旅行では2001年からBTM(ビジネス・トラベル・マネジメント)ツール「出張なび」を運営し、600社を超える法人にご利用いただいています。「出張なび」の各種交通機関のオンライン予約をご利用いただくことで、出張のチケットレス化を実現できます。

期待
効果

ペーパーレス化に貢献し、
環境への負荷を低減

Tourism for Tomorrow

SDGs 活動事例



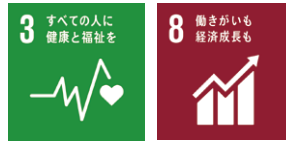
「出張なび」の 主なご利用メリット

- チケットレスだから受け取り不要&ペーパーレス
- 24時間いつでもパソコン・モバイル端末から利用可能
- 新幹線・特急がお得な専用運賃
- 飛行機・宿泊・レンタカーがお得な法人専用料金
- 立替不要で一括請求
- 承認機能で社内申請からチケット手配までを一元化



Tourism for Tomorrow

SDGs 活動事例



将来的な労働人口の減少を見越した人的生産性の向上が企業の重要な課題となり、従業員への健康配慮の必要性が重要視されている一方、働く人々が抱えるストレス・生活習慣病などの健康問題は、時代とともに変化し組織全体の生産性にもダメージを与えています。企業は従業員の健康増進へ積極的に投資し、生き生きと働ける環境を組織的にケアすることで、生産性向上につながるという「健康経営」の取り組みが必要とされています。



コミュニケーション促進に向けた取り組み

運動会やチームビルディングなど、参加者同士の交流を促すプログラムを実施することで、職場とは違う仲間の意外な一面を見つけたり、力を合わせて競技を行ううちにお互いの距離感が近くなったりと、職場のチームワーク向上に繋がります。



運動機会の増進に向けた取り組み

ヘルスツーリズム（旅行先の風景を楽しみながら体力づくりに繋がるプログラム）を社員旅行や研修に取り入れることで、「健康づくり＝楽しい」というイメージとともに、従業員の健康的なライフスタイルに繋がる行動変容を促します。

期待効果

働きやすい職場の雰囲気
醸成、ストレスケア・メンタル
ヘルス改善に貢献

期待効果

生活習慣の見直しや
運動機会の動機付け